

平成28年度事業報告書

一. 本協会の管理運営に関する事項

1. 土地家屋調査士法施行規則に基づく諸手続

平成28年11月21日 東調協発第136号にて「会計年度終了に伴う報告書の提出について」を東京法務局長宛提出

2. 運営の合理化

- (1) 入会及び退会等に関する規則の一部改正
- (2) 入会金及び会費に関する規則の一部改正
- (3) 役員等報酬・手当規則の一部改正
- (4) 役員等候補者に関する規則の一部改正
- (5) 入会及び退会等に関する事務取扱規程の一部改正
- (6) 従たる事務所運営規程の一部改正
- (7) 支所運営規程の一部改正
- (8) 会計処理規程の一部改正
- (9) 創立30周年記念事業実行委員会設置規程の制定
- (10) 業務配分等研究委員会設置規程の制定
- (11) 役員給与支払いに関する申合せ事項の一部改正

二. 会務一般に関する事項

1. 社員数及び異動状況

期 首	平成28年4月1日	534名
		14法人
期中入会者		22名
		3法人
期中退会者		37名
		1法人
内 訳	退 会	17名
	資格喪失	20名
		1法人
期 末	平成29年3月31日	519名
		16法人

2. 本協会の機関

役 員（定款第24条）

理 事 12名（うち、役付理事：理事長1名、副理事長1名、常任理事2名）

監 事 2名

理事会構成員（定款第32条）

理事全員 12名

常任理事会構成員（理事会等議事規程第19条）

役付理事全員 4名

理事会の業務分掌（事務処理規則第2条）

総務部 5名 副理事長1名、常任理事1名、理事3名

業務部 6名 常任理事1名、理事5名

各種委員会（事務処理規則第6条）

各省連携地籍整備対応プロジェクトチーム 7名

業務配分等研究委員会 7名

創立30周年記念事業実行委員会 18名

3. 従たる事務所（定款第39条、従たる事務所設置規則第1条）

支所（定款第40条、支所設置規則第1条）

6 従たる事務所

25 支所

（内訳は、別表「従たる事務所又は支所別社員数及び異動状況」のとおり）

4. 事務局

事務局長 1名

職員 4名

5. 会議

社員総会 1回

理事会 12回

常任理事会 1回

部会

総務部会 12回

業務部会 12回

中間監査 1回

期末監査 2回

支所長会議 2回

総会正副議長予定者との打合せ 1回

各省連携地籍整備対応プロジェクト会議 6回

業務配分等研究委員会 9回

創立30周年記念実行委員会 5回

管理・運営分科会 6回

記念誌分科会 8回

世田谷分科会 11回

八王子分科会 4回

東京土地家屋調査士会との意見交換会 3回

6. 出 向

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

出 向 先	延 回 数	延理事数	備 考
東京法務局 本局・支局・出張所	25	39	打 合 せ
国土交通省 本省・各出先機関	4	4	業務打合せ
厚生労働省 本省・各出先機関	6	6	〃
農林水産省 本省・各出先機関	2	2	〃
日本年金機構	10	12	〃
東京都建設局	1	1	〃
東京都建設局第一建設事務所	6	8	〃
東京都建設局第二建設事務所	3	4	〃
東京都建設局第三建設事務所	1	1	〃
東京都建設局第四建設事務所	7	7	〃
東京都建設局第五建設事務所	1	1	〃
東京都建設局第六建設事務所	2	2	〃
東京都建設局北多摩南部建設事務所	3	3	〃
東京都建設局北多摩北部建設事務所	2	2	〃
東京都都市整備局第一市街地整備事務所	2	3	〃
東京都水道局水源管理事務所	1	1	〃
東京都下水道局	8	9	〃
東京都産業労働局農業振興事務所	7	7	〃
東京都住宅供給公社	8	9	〃
東京都道路整備保全公社	32	36	〃
東京都都市づくり公社	7	7	〃
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1	1	〃
国立病院機構災害医療センター	3	3	〃
公立大学法人首都大学東京	2	2	〃
香川県東京事務所	2	2	〃
区 市 町 村	11	13	〃
東京都議会各会派	3	6	ヒアリング
東京土地家屋調査士会	3	3	総会ほか
東京土地家屋調査士会ブロック協議会	1	1	〃
東京土地家屋調査士会支部	18	18	懇 親 会
東京土地家屋調査士政治連盟	1	1	大 会
他協会	3	6	打合せほか
全法務省労働組合東京地本東京支部	2	4	大 会
公益社団法人東京公共嘱託登記司法書士協会	2	2	総会ほか
災害復興まちづくり支援機構	4	5	運営委員会ほか
地籍問題研究会	2	4	定例研究会
発注業務対応	110	117	
一 般 会 務	120	149	

別 表

従たる事務所又は支所別社員数及び異動状況

平成29年3月31日現在 (単位：人)

地区	従たる事務所 又は支所名	期 首		期中異動社員数				期 末		役員数	備 考
		個人	法人	増		減		個人	法人		
				個人	法人	個人	法人				
中 央	千代田・中央	17	3	3	1	2	1	18	3	5	
	文京	8	1	2				10	1	9	
	港	6						6		2	
	台東	9						9		6	
城 東	墨田	17	1			2		15	1	5	
	江東	11						11		5	
	足立	28				1		27		5	
	江戸川	17				2		15		3	
	葛飾	5						5		3	
城 西	新宿	13				2		11		3	
	中野	29				2		27		4	
	杉並	33		1				34		2	
	練馬	33		1		3		31		6	
城 南	品川	3						3		2	
	大田	39	1			3		36	1	9	
	世田谷	29	1	3	1	4		28	2	10	
	渋谷	15	2			3		12	2	6	
	目黒	14				1		13		3	
城 北	板橋	11			1			11	1	3	
	豊島	9		1				10		3	
	北	15		1		1		15		3	
	荒川	7	1			2		5	1	3	
多 摩 東	府中	20		1		1		20		9	
	国分寺	6	1					6	1	4	
	調布	12	2	1				13	2	6	
	武蔵野	16						16		2	
	田無	30	1	4		3		31	1	5	
多 摩 西	八王子	34						34		8	
	町田	14						14		5	
	立川	17		4		1		20		2	
	西多摩	17				4		13		5	
合 計		534	14	22	3	37	1	519	16	146	

三. 事業計画に基づく業務執行状況

マイナンバー制度の導入や消費税の引き上げ延期など、私たちを取り巻く環境の変化を迎えることとなり、その準備をしていくこととなったが、マイナンバー制度に関してはことのほか対応に時間と費用がかかった。

さて、今年度の本協会の動きとしては、総務部は、一般社団法人に移行後の規則や規程の改正を行った。

また、上記に挙げたマイナンバー制度実施の対応を行った。

業務部は、本部開発における東京都関連の受託が減少している傾向が見られ、従たる事務所・支所開発においては、受託のない支所が減り、全体では大都市型登記所備付地図作成作業等もあり受託実績を伸ばした。

ここ数年受託実績が回復してきたのは、社員の皆様の努力の結果であり、大変感謝するところである。

以上、基本方針にのっとり業務執行を行った。

また、協会創立30周年記念事業に役員、委員、従たる事務所長や支所長、社員の皆様方の協力を得て、シンポジウム、記念誌発行を行い成功裡に終了した。

1. 基本方針

基本方針1 「これからの大規模な官公署の発注に対応すべく組織改革と強化、社員の育成と意識の向上に努める。」

基本方針2 「協会本部と従たる事務所および支所との連携の強化を図り、業務の受託をより確実なものとする。」

部門計画

総務部

総務担当

(1) 協会運営の適正化及び組織の強化

運営をより円滑にするべく昨年度に引き続き諸規則等を確認し、誤記や条文の誤り等の修正、改正を進めた。

(2) 協会制度の広報

協会パンフレットの内容変更し、作成した。

(3) 社員の帰属意識の向上

社員台帳見直しの協議、社員の名刺作成配布、マイナンバー制度の説明等を行い、社員の業務円滑化、適正化を図るとともに帰属意識の向上に努めた。

HP更新、メールによる各従たる事務所長、支所長への情報発信を行い、情報の速やかな伝達を行った。

(4) 従たる事務所設置の推進

従たる事務所への移行の為、マニュアル、補助体制等を強化した。

(5) 社員数増強を図る

東京土地家屋調査士会の登録証交付式に副理事長が列席し、新規登録会員に本協会のPRを行い、引き続き当協会への加入を呼びかけた。

(6) 「災害復興まちづくり支援機構」への参画

部会、理事会で協議し、賛助会員への変更を決議した。

(7) 創立30周年記念事業実施

周年事業実行委員会を立ち上げ、各地区から委員を募り、平成29年12月9日に「ちず」シンポジウムを開催した。また、創立30周年の記念誌を作成した。

経理担当

(1) 適正な経理事務の徹底

現金預金出納帳により毎月の従たる事務所及び支所の収支を確認した。

理事の軽微な執務も含めた執務量を確認し、執務時間の適正化を図るため、簡易執務報告書を導入した。

(2) 経理事務の効率化

現金・預金出納帳の改正を行い本部と従たる事務所及び支所間における予算消化率の明確化を図った。

経理事務について顧問税理士と相談し効率化の検討をした。

(3) 経費削減と予算管理の徹底

従たる事務所及び支所からの予算要望に対して適正な支出となるように指導し、引き続き予算要望書に対する従たる事務所及び支所への送金の適否を確認する体制をとり、経費削減と予算管理を行った。

(4) 適正な費用弁償率の検証

今年度の受託額を考慮し、適正な費用弁償比率を経費の面から検討した。

業 務 部

(1) 従たる事務所・支所との連携

支所開発の契約書について他の従たる事務所及び支所に情報提供することを行った。

板橋支所開発業務及び中野区発注の地籍調査事業について本部と支所とが協力し受託につなげた。

(2) 業務配分方法の見直し

業務配分等研究委員会を設置し、本部開発等の配分状況の調査を行い、配分に苦慮する従たる事務所及び支所への対策を検討した。

(3) 受託業務の迅速かつ適正処理の徹底及び業務管理の強化

業務担当の配置を変更し、より迅速な対応に努めた。

(4) 運用基準に基づく適正な積算の検討

国内情勢に呼応し更新される運用基準額を基にし、落札情報を参考に適正な積算をした。また、発注者支援として積算協力を行い受託推進活動につなげた。

(5) 競争入札への対応

競争入札に参加するとともに、入札において土地家屋調査士法に抵触していると思われる疑義案件については東京土地家屋調査士会に情報提供した。

競争入札に継続的に参加した。

(6) 登記所備付地図作成作業及び地籍調査事業等の受託体制の確立

登記所備付地図作成作業について、昨年度からの継続作業（中央区）、今年度（渋谷区）の作業をした。

中野区の都市再生地籍調査（後期工程）を行った。さらに今後はサポート体制の整備、業務体系等の検討を業務配分等研究委員会で行った。昨年度に引き続き作業の拡充を図るため地籍調査員養成講座を開催した。

(7) 司法書士協会との協同活動

発注者から権利に関する登記について紹介の要請があり、公益社団法人東京公共嘱託登記司法書士協会を推薦した。

入札参加状況表（平成28年度）

落札 計 17 件

官公署等名	件 名	結 果
東京法務局	大都市型登記所備付地図(不動産登記法第14条第1項地図)作成作業	落 札
法務省矯正局 八王子医療刑務所	八王子医療刑務所敷地登記業務	落 札
厚生労働省特殊法人 日本年金機構	敷地測量及び土地分筆登記業務「東久留米寮及び幕張寮」業務委託一式	落 札
東京都建設局 第一建設事務所	公共嘱託登記事前準備委託（単価契約）補助第4号線	落 札
東京都建設局 第三建設事務所	土地境界確定作業等に係る業務委託（環状第3号線、弁天町）単価契約	落 札
	土地境界確定作業等に係る業務委託（放射第25号線、筑土八幡）単価契約	落 札
	土地境界確定作業等に係る業務委託（放射第25号線、若松町）単価契約	落 札
	公共嘱託登記等に係る業務委託（放射第25号線、筑土八幡）単価契約	落 札
	公共嘱託登記等に係る業務委託（放射第25号線、若松町）単価契約	落 札
東京都建設局 第四建設事務所	公共嘱託登記等にかかる業務委託（単価契約）	落 札
東京都下水道局	平成28年度下水道用地境界確定及び嘱託登記委託（単価契約）	落 札
公益財団法人 東京都都市づくり公社	都市計画道路先行取得地における土地の境界確定及び登記資料作成等作業	落 札
台東区	根岸四丁目区有地境界確定委託	落 札
	台東区花川戸一丁目境界調査・測量業務委託	落 札
中野区	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）後期工程	落 札
世田谷区	区有地測量、境界確定及び測量図作成等委託（世田谷区奥沢七丁目）	落 札
板橋区	東板橋公園調査管理測量委託	落 札

不落札等 計 31 件

官公署等名	件 名	結 果
法務省矯正局矯正研修所	矯正研修所敷地測量等業務	不落札
法務省矯正局多摩少年院	平成 28 年度多摩少年院敷地測量等業務	不落札
農林水産省関東農政局	平成 28 年度国有農地測量・境界確定促進委託事業（東京都昭和中神地区）	不落札
国土交通省 土地・建設産業局	地籍調査関係職員育成事業に係る研修等業務	不落札
国土交通省 関東地方整備局 荒川下流河川事務所	H 28 赤羽宿舍境界確定業務	不落札
国土交通省 関東地方整備局 東京外かく環状国道事 務所	H 28 東京外環嘱託登記業務（表示に関する登記）（その 1）（単 価契約）	不落札
	H 28 東京外環嘱託登記業務（表示に関する登記）（その 2）（単 価契約）	不落札
気象庁東京管区气象台	網代特別地域気象観測所の敷地測量及び登記業務	不落札
国立研究開発法人 森林総合研究所 森林整備センター	いずみ倉庫（福島市）の地積測量・登記更正業務委託	不落札
東京都都市整備局	平成 28 年度都営住宅敷地等管理適正化処理委託	不落札
東京都産業労働局 農業振興事務所	国有農地等に係る不動産の表示に関する登記の申請手続委託（第 1 回）（複数単価契約）	不落札
	国有農地等に係る不動産の表示に関する登記の申請手続委託（第 2 回）（複数単価契約）	不落札
東京都建設局 第二建設事務所	公共嘱託登記（表示登記）等業務委託（単価契約）	不落札
東京都建設局 第四建設事務所	公共嘱託登記等にかかる業務委託（単価契約）その 2	不落札
東京都建設局 第六建設事務所	公共嘱託登記等に係る業務委託（第六建設事務所管内）単価契約	不落札
東京都建設局 北多摩南部建設事務所	公共嘱託登記等に係る業務委託（単価契約）	不落札
東京都水道局 水源管理事務所	民有林購入事業に伴う隣接地権者の意向調査委託単価契約	不落札
葛飾区	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 東部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 西部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 中部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 南部地域	不落札
練馬区	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）委託（豊玉二丁目ほか地区）	不落札
世田谷区	区有地測量、境界確定及び測量図作成等委託（世田谷区玉川四丁目）	無 効
	区有地測量、境界確定及び測量図作成等委託（世田谷区下馬四丁目）	不落札
	区有地測量、境界確定及び測量図作成等委託（世田谷区若林一丁目）	不落札
	区有地測量、境界確定及び測量図作成等委託（世田谷区奥沢三丁目）	不落札 （打切）
府中市	地籍調査境界査定委託	不落札
あきる野市	地籍調査事業一筆地調査・地籍測量・地積測定業務委託	不落札
大阪府大阪市	東洋陶磁美術振興基金管理用地測量及び登記調査業務委託	不落札
独立行政法人都市再生機構	三鷹市民センター周辺地区建物表題登記業務	不落札

3. 受託目標

(1) 年度内受託目標

	平成 28 年度受託目標	平成 28 年度受託実績
国の機関	42,000,000	40,467,459
都の機関	45,000,000	52,623,917
道府県ほか	5,000,000	8,046,000
千代田・中央支所	5,000,000	7,315,717
文京支所	17,341,600	18,616,737
港支所	1,000,000	0
台東支所	5,000,000	10,570,302
墨田支所	55,800,000	49,420,689
江東支所	3,000,000	2,510,952
足立支所	27,000,000	29,350,488
江戸川支所	5,000,000	6,216,804
葛飾支所	2,000,000	0
新宿従たる事務所	2,000,000	4,142,253
中野支所	47,000,000	56,357,545
杉並従たる事務所	2,000,000	1,288,805
練馬従たる事務所	45,000,000	40,043,654
品川従たる事務所	600,000	1,201,294
大田支所	55,000,000	67,966,489
世田谷支所	15,000,000	18,564,839
渋谷支所	5,000,000	9,470,107
目黒支所	1,000,000	0
板橋支所	7,000,000	33,260,587
豊島支所	1,500,000	0
北支所	6,000,000	17,267,932
荒川支所	40,000,000	53,003,901
府中支所	40,000,000	35,262,553
国分寺従たる事務所	1,000,000	0
調布支所	36,000,000	35,985,664
武蔵野支所	3,500,000	3,548,923
田無支所	5,000,000	0
八王子従たる事務所	40,000,000	42,841,588
町田支所	27,000,000	15,825,320
立川支所	6,000,000	0
西多摩支所	5,000,000	0
その他	58,400	0
合計	603,800,000	661,170,519

(2) 中長期達成目標

年 度	協 会 管 理 体 制	主 要 事 業	年 間 受 託 高
2016 (28)	理事 12 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 組織改革の実施 2. 受託体制改革の実施 3. 全区市町村への受託推進 4. 登記所備付地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6. 0 億円
2017 (29) (改選)	理事 12 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 登記所備付地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6. 0 億円
2018 (30)	同 上	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 登記所備付地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6. 0 億円
2019 (31) (改選)	理事 10 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 登記所備付地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6. 0 億円
2020 (32)	同 上	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 登記所備付地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6. 0 億円

(3) 従たる事務所又は支所別配分状況集計表

	従たる事務所又は支所名	社員数		土 地		建 物		合 計	
		個人	法人	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
中央地区	千代田・中央	18	3	6	4,716,001	0	0	6	4,716,001
	文京	10	1	0	0	0	0	0	0
	港	6		1	57,650	0	0	1	57,650
	台東	9		2	719,528	0	0	2	719,528
城東地区	墨田	15	1	2	999,658	0	0	2	999,658
	江東	11		6	4,198,995	0	0	6	4,198,995
	足立	27		7	3,235,985	0	0	7	3,235,985
	江戸川	15		1	916,858	1	39,333	2	956,191
	葛飾	5		2	864,247	0	0	2	864,247
城西地区	新宿	11		18	11,749,619	0	0	18	11,749,619
	中野	27		0	0	0	0	0	0
	杉並	34		2	8,436,582	0	0	2	8,436,582
	練馬	31		3	8,621,423	0	0	3	8,621,423
城南地区	品川	3		2	421,221	0	0	2	421,221
	大田	36	1	1	2,727,658	0	0	1	2,727,658
	世田谷	28	2	7	3,549,975	0	0	7	3,549,975
	渋谷	12	2	0	0	0	0	0	0
	目黒	13		3	964,288	0	0	3	964,288
城北地区	板橋	11	1	3	2,952,039	0	0	3	2,952,039
	豊島	10		2	894,174	0	0	2	894,174
	北	15		4	1,428,494	1	198,093	5	1,626,587
	荒川	5	1	0	0	0	0	0	0
多摩東地区	府中	20		1	1,743,973	0	0	1	1,743,973
	国分寺	6	1	0	0	0	0	0	0
	調布	13	2	0	0	2	538,206	2	538,206
	武蔵野	16		0	0	0	0	0	0
	田無	31	1	2	1,420,596	2	79,358	4	1,499,954
多摩西地区	八王子	34		3	3,663,337	0	0	3	3,663,337
	町田	14		0	0	0	0	0	0
	立川	20		2	1,558,322	1	497,384	3	2,055,706
	西多摩	13		0	0	0	0	0	0
特殊業務			2	33,944,379	0	0	2	33,944,379	
合計	519	16	82	99,785,002	7	1,352,374	89	101,137,376	

※ 件数については、配分件数にて集計。